

厚木市商工会議所

令和元年度第3四半期 (2019年 10月～12月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今回の調査時点は令和元年12月30日付、調査対象企業数は840社、回収率は22.1%（前回24.2%）で前回より2.1%低下した。調査結果は以下のとおりです。

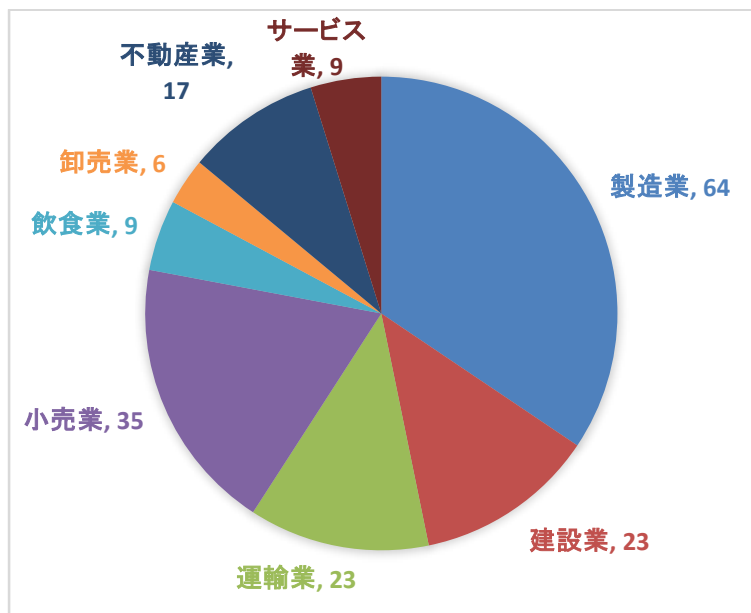
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2019年度第1四半期・アンケート回収状況



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は回収数を示す

2. まとめのDI

1) 業種別総合の値

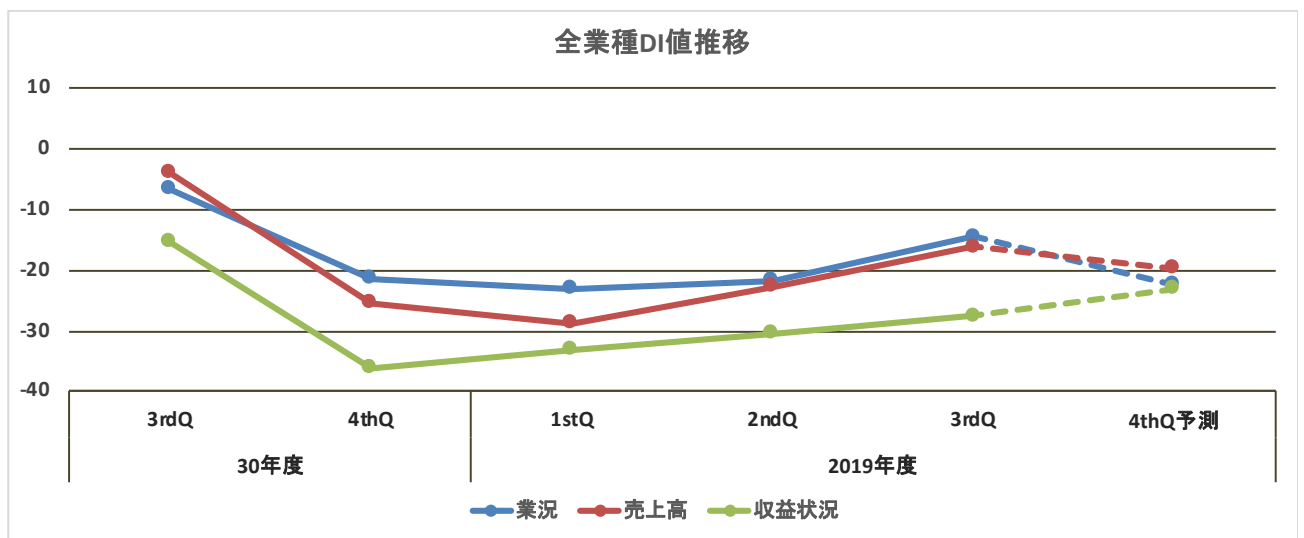
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 17.2	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 13.9
建設業	4.3	▲ 15.4	▲ 26.1	▲ 11.5
運輸業	▲ 13.0	▲ 31.6	▲ 21.7	▲ 21.1
小売業	▲ 17.1	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 29.7
飲食業	▲ 11.1	▲ 44.4	▲ 22.2	▲ 33.3
卸売業	▲ 50.0	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 61.5
不動産業	▲ 23.5	▲ 13.3	▲ 17.6	▲ 13.3
サービス業	0.0	0.0	▲ 22.2	▲ 16.7
全業種	▲ 14.5	▲ 21.7	▲ 22.6	▲ 21.2

◎今四半期（10～12月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲14,5であり、前期（第2四半期）▲21,7より全業種平均で7,2ポイント改善が見られた。

ポイント別でみると、特に改善の大きい業種としては飲食業の33,3 建設業の19,7 運輸業の18,6 小売業の18,0 と大幅な改善が見られ、低下の大きな業種として卸売業の▲26,9ポイントと大きな低下がみられ、不動産業の▲10,2 であり、製造業の0,5 に多少の低下が見られた。サービス業はプラスマイナス0と変らなかった。

参考としているLOBO調査（2019年12月27日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲29,4（前回比▲2,6）と多少の低下はみられ、中小企業の業況改善の動きは依然として力強さを欠いているとしている。今回は厚木市のデータが全国平均より大きく上回った結果となったが、年度で見るとほぼ横這いで、次期の予測では慎重な見方が続いている。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 30年度 3stQ：第3四半期、4thQ：第4四半期、

元年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3stQ：第3四半期、4thQ：第4四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第2四半期とほぼ横這いで、先々に慎重な見方が続いている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲27,8（前期▲24,1）と多少の悪化を見込んでおり、貿易摩擦や世界経済の動向など不透明感が増す中、慎重な姿勢が続くとしている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりを意味する。

A) $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格上昇、在庫増加」とする企業割合から「価格下降、在庫減少」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（第3四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては依然として、「人材不足」がトップを占め、「売上・受注の不振」、「人件費の高騰」、「人手不足」、「仕入れ価格の値上がり」等と続いている。

特に運輸業の「人材不足」、「人件費の高騰」、「人手不足」は前期同様の傾向が示され、製造業の「人材不足」、「売上・受注の不振」、建設業の「人材不足」、「人手不足」、「仕入れ価格の値上がり」、「人件費の高騰」が目立ち、卸売業・小売業の「売上・受注の不振」、飲食業の「仕入れ価格の値上がり」、サービス業の「人材不足」、「人手不足」があげられている。

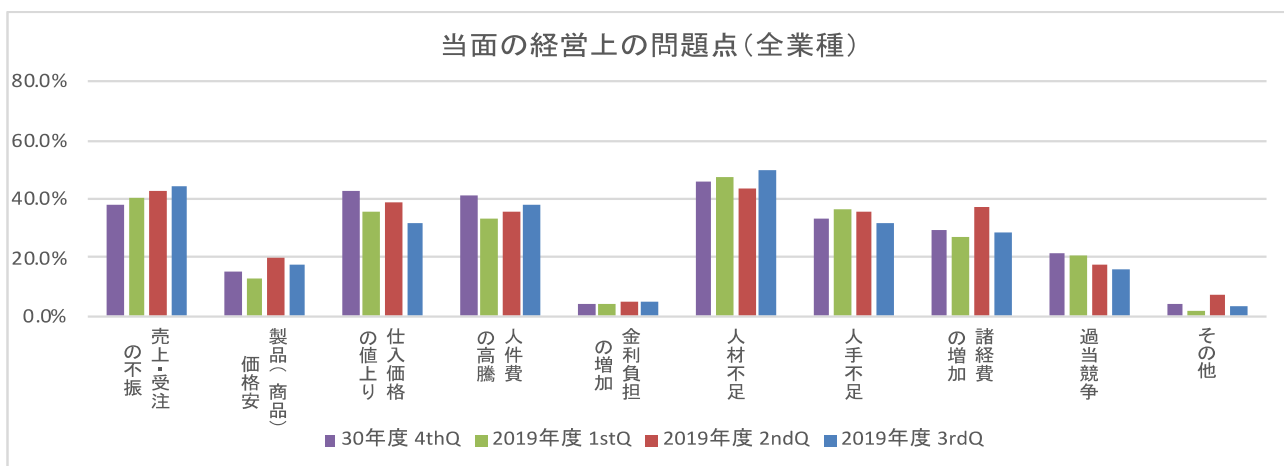
「人手不足」「人材不足」については以前からの長期にわたる課題でもあるように人口減少、少子高齢化は政治・経済の国の基本的な問題でもあり、常に念頭に置く課題であり、企業の存続にかかわる頭の痛い問題を含んでいるので、今後ともしっかりと対策を立てるべきテーマとして検討しよう。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「人材不足」、「売上・受注の不振」の増加が目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）価格安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	54.7%	14.1%	23.4%	29.7%	3.1%	56.3%	28.1%	21.9%	4.7%	1.6%
建設業	26.1%	13.0%	56.5%	56.5%	4.3%	73.9%	56.5%	39.1%	4.3%	0.0%
運輸業	30.4%	17.4%	21.7%	60.9%	4.3%	65.2%	52.2%	26.1%	8.7%	4.3%
小売業	60.0%	20.0%	42.9%	31.4%	8.6%	31.4%	25.7%	31.4%	34.3%	11.4%
飲食業	44.4%	33.3%	55.6%	44.4%	0.0%	44.4%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%
卸売業	66.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
不動産業	29.4%	29.4%	5.9%	23.5%	11.8%	17.6%	5.9%	35.3%	29.4%	0.0%
サービス業	11.1%	0.0%	33.3%	44.4%	0.0%	55.6%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%
全業種	44.6%	17.7%	31.7%	37.6%	4.8%	50.0%	31.7%	28.5%	15.6%	3.2%

注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。
（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



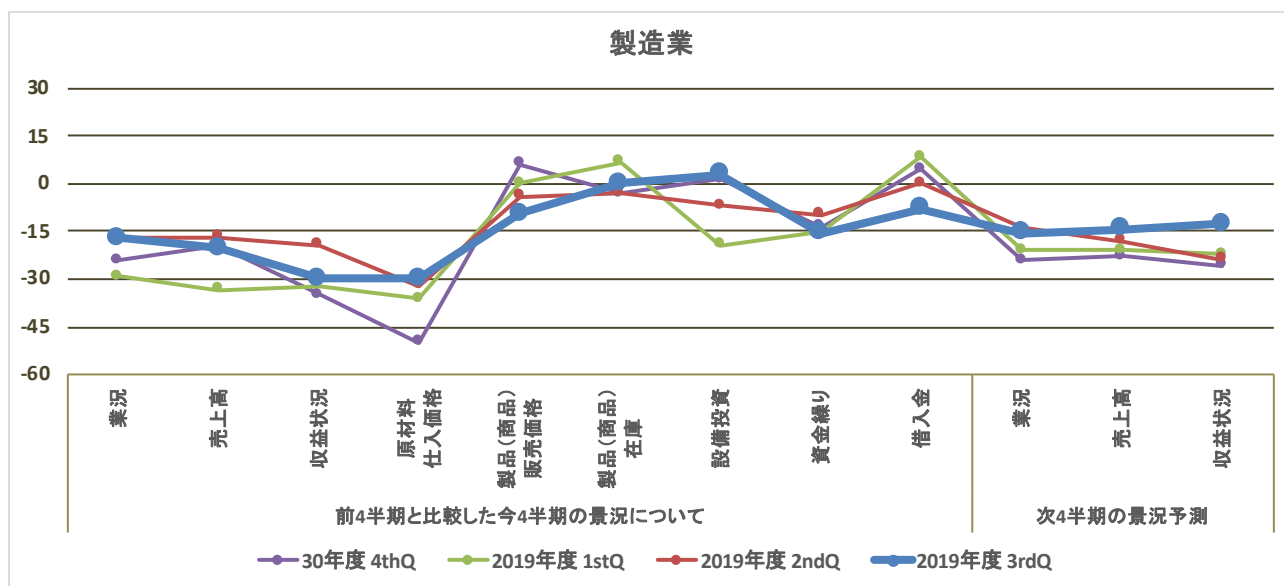
注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

折れ線グラフはD I値を%で示し、ポイントと表現している。

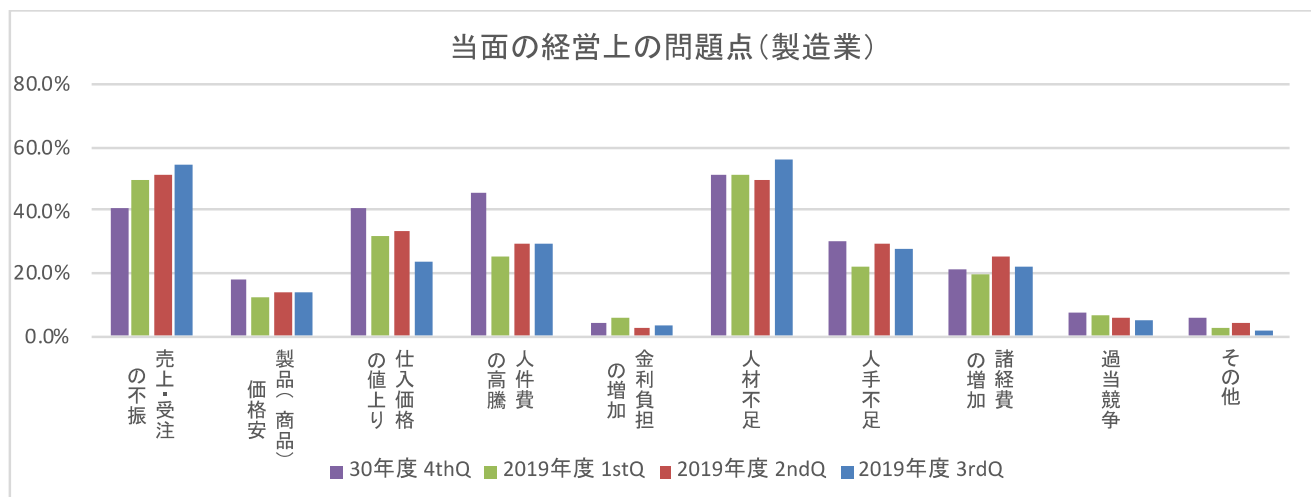
棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。なを、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業

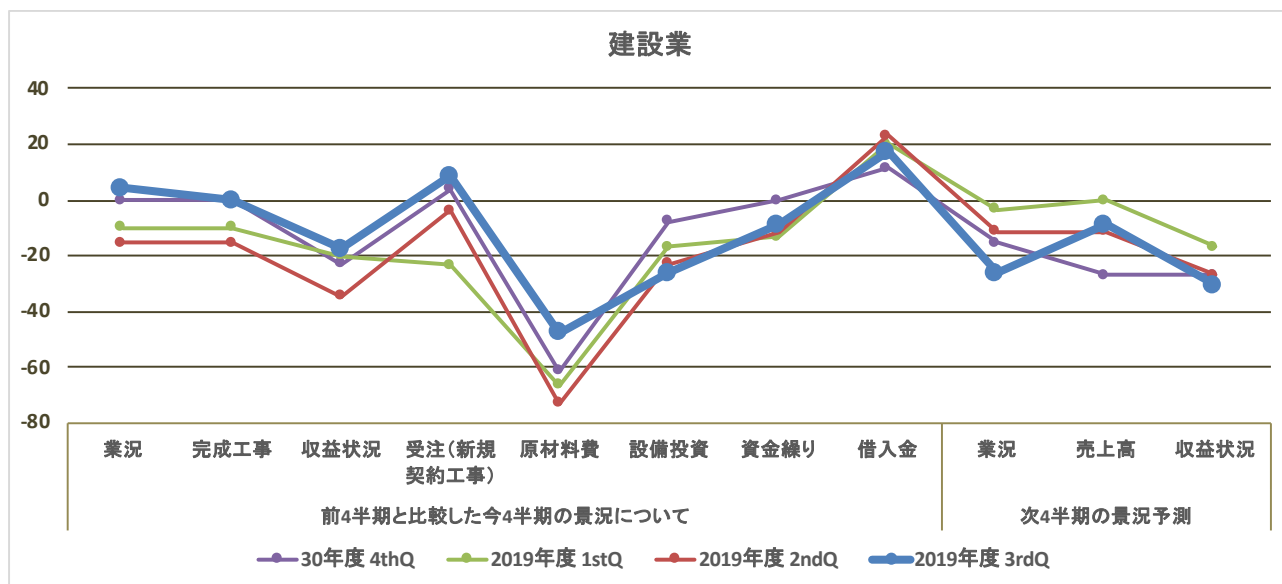


平成30年(1年前)の第3四半期の「業況」「売上高」は両者ともプラス3.0を示していたが、今回のD I値では「業況」がマイナス17.2、「売上高」がマイナス20.3を示しており、1年で20ポイント程の下落をしたことになる。また、「収益状況」は前回の調査に比べ10.3ポイント減少しており、「資金繰り」および「借入金」が悪化している。次4半期の景況予測では「収益状況」が今季景況よりプラス側に予想されており、回復に向かうとする楽観傾向を示している。

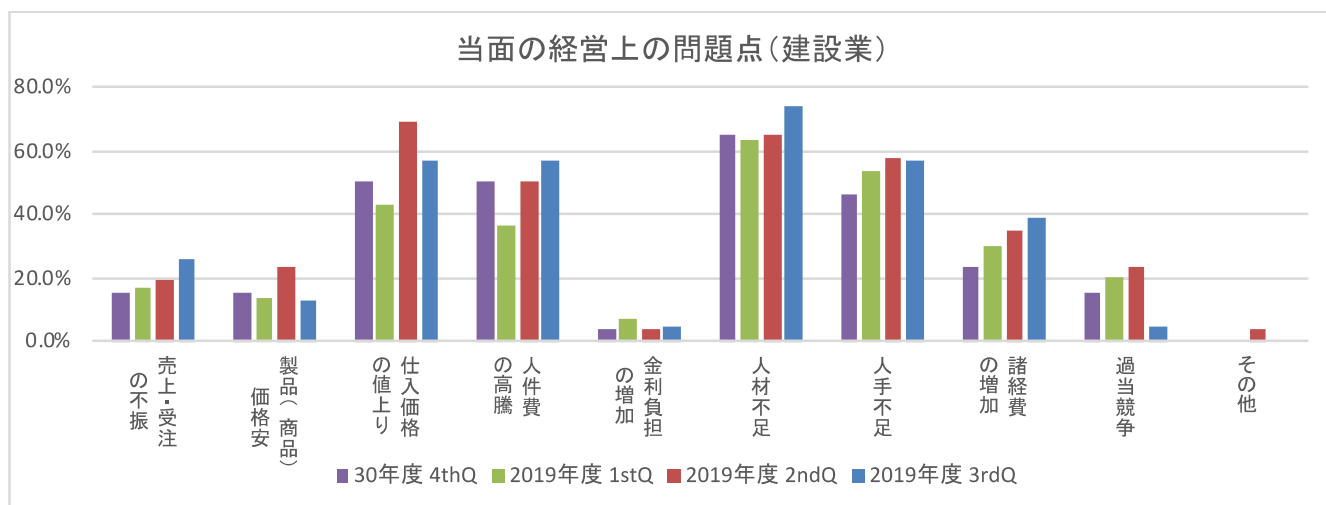


「売上・受注の不振」が継続的に増加を示し、「人材不足」が依然と上位を占めており、他の問題点を大きく引き離している。景気が後退局面を示しているため、売上の増加とそのための人材に期待が膨れていることが伺えられる。その他は度重なる最低賃金の上昇による「人件費の高騰」が挙げられるが、思ったほどの値とはなっていない。「仕入価格の値上り」は減少傾向であり、「金利負担」や「過当競争」は経営上の問題として極端に少ない値となっている。

2. 建設業

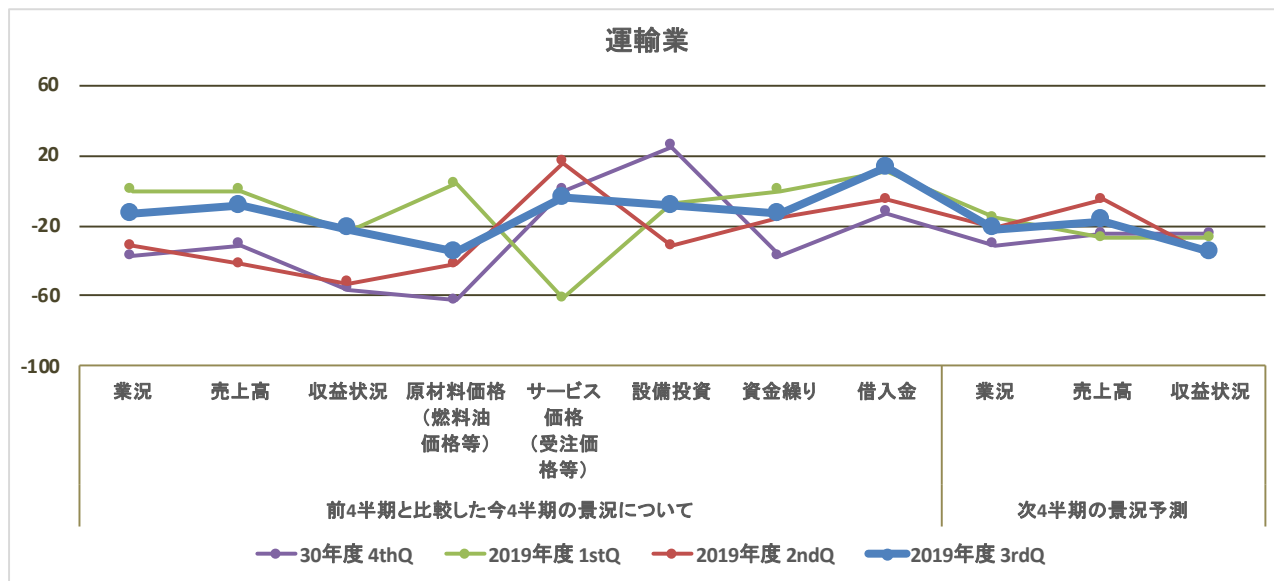


業況は前期に引き続き横這い傾向にあるが、今までの良好な経過からの延長と捉えてよいのではないかと。公共・民間の設備投資は相変わらず底堅く推移しているようだが、好況のしわ寄せの影響も感じられる。「完成工事」、「収益状況」、「受注」も堅調のようであるが、「設備投資」、「資金繰り」の対策が気になるところで、先の予想から慎重な動きと見てとれる。次期への不安が多少ありそうであるが、全国平均のL O B O調査でも堅調な推移とするものの、景気の持ち直し期待感は、だいぶ薄れてきており受注の低迷の声も聞かれ悪化とみられているようだ。



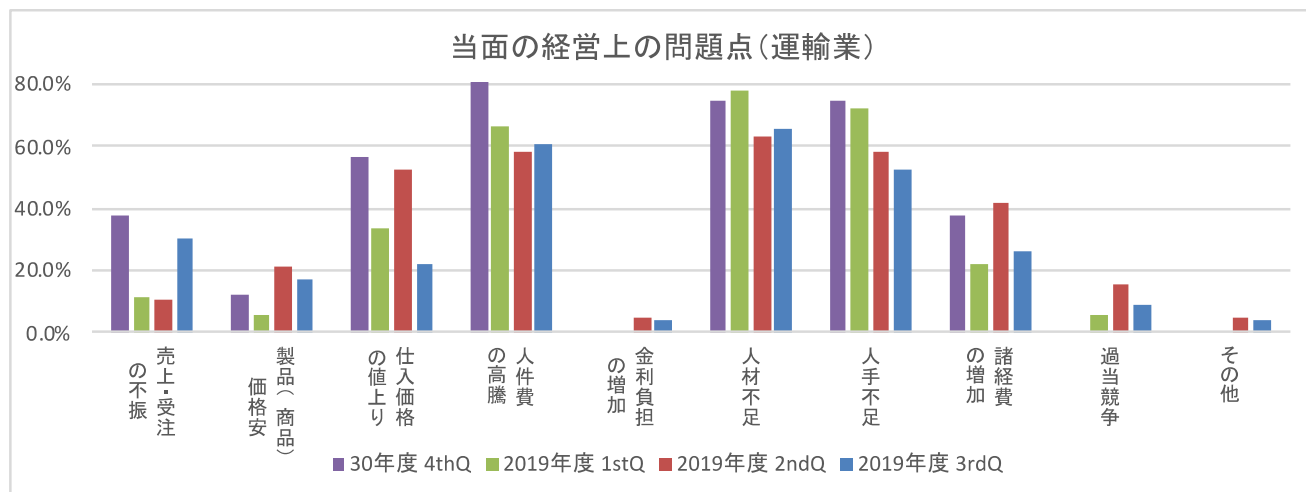
主要な課題は、従来からの「人材・人手不足」が多少低下傾向から改善努力の結果見られてきたが、再度上昇となっている。「仕入れ価格の値上り」の伸びが大きく、更に「諸経費の増加」も目立ってきた。世間では景気の持ち直し期待もあるが、「売上・受注の不振」がより難問への増加傾向を示しているのがやはり気になる。企業の体質や生産性を常に改善する必要は相変わらずで、常にいろいろな対策・検討は続いていると思われる。

3. 運輸業



運輸業界の10～12月期のDI値は前四半期と比較して、“サービス価格”が低下(Δ20.1)している以外は好転している。これは、年末になり荷動きが活発になったことによるものであろう。しかし、いずれもDI値はマイナス域にあり、全体として業界の業況が向上しているということではない、と考えられる。

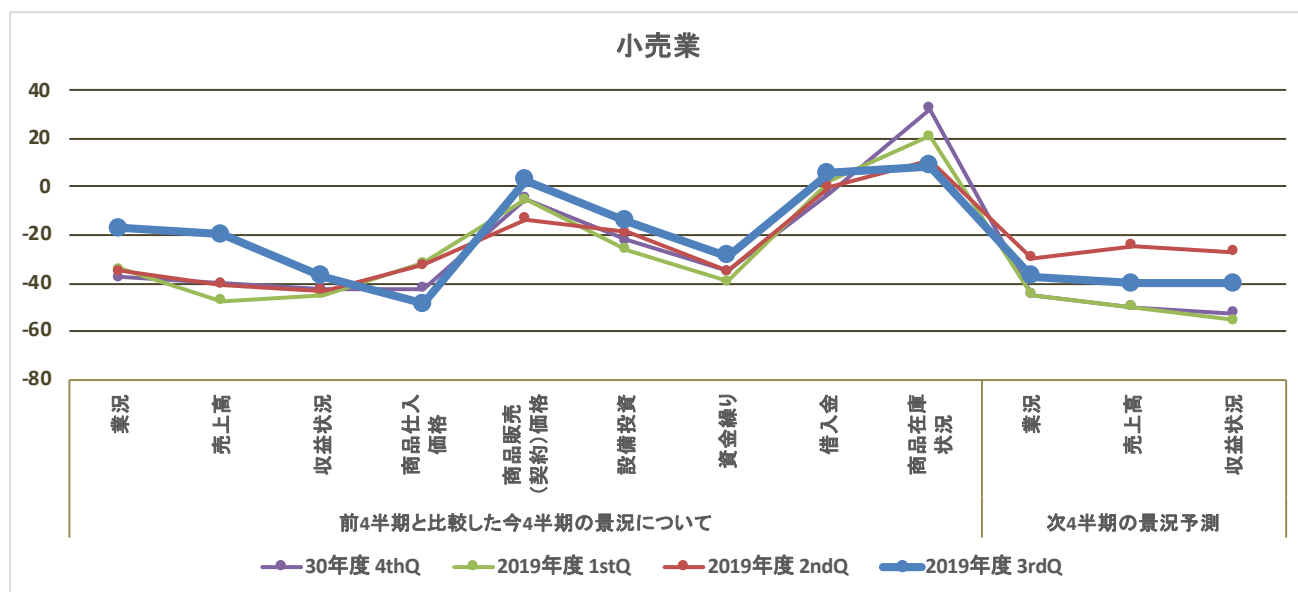
運輸業界の経営環境は、引き続き厳しい状況にある。いずれにしても経営力の強化のため、自らは経営の改革、行政的には適切な支援策を講じる必要がある。



10～12月期の問題点の傾向を見ると、大きく取り上げられている項目は引き続き“人件費の高騰(60.9%)”、“人材不足(65.2%)”、“人手不足(52.2%)”と従業員に関わる課題を挙げる企業が多い。これらは各業界を通じて高い値となっている。ところが“人手不足”については、課題とする企業数は期を追って減少している。人手は充足されているのであろうか。人件費の高騰が続いていることから見ると、給与を上げて従業員を確保している、とも考えられる。

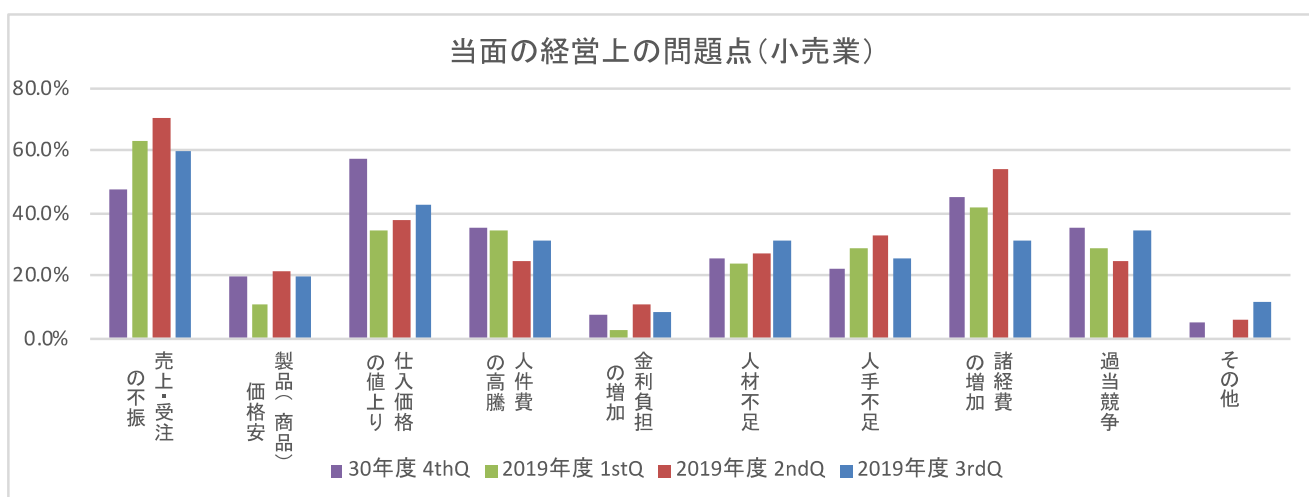
一方、“売上・受注の不振”を問題とする企業は増加している。相変わらず厳しい状況にはある。

4. 小売業



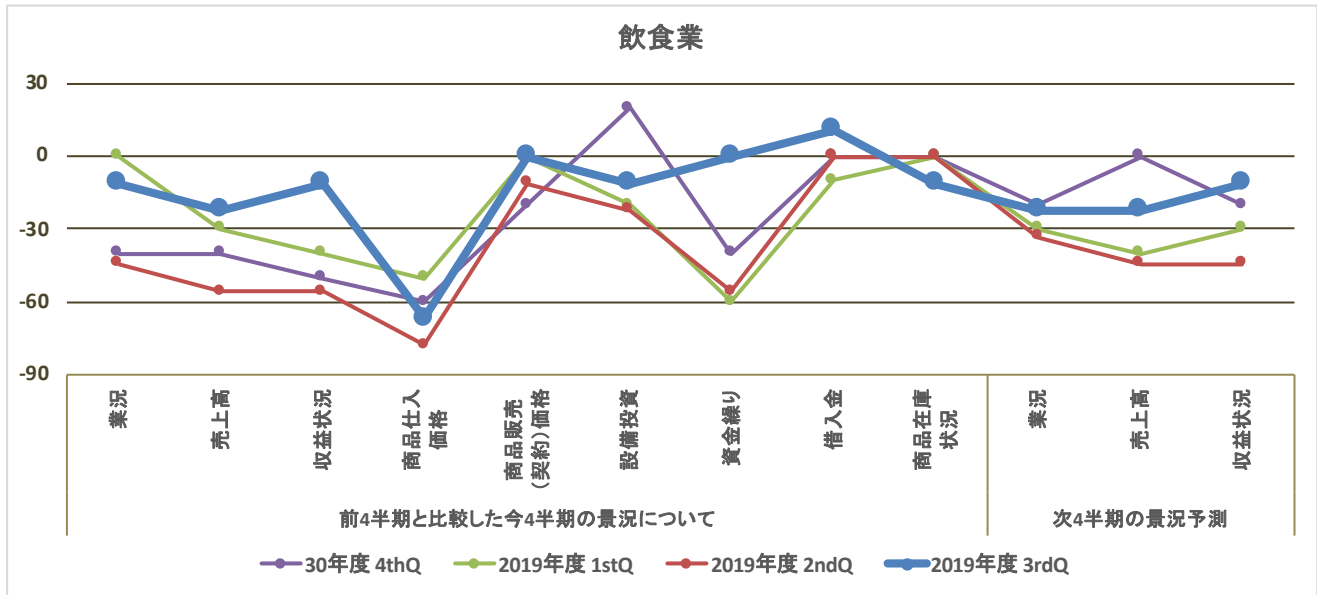
今四半期は、3 四半期連続の低位安定の景況状況から 20 ポイントほどの改善を見せた。年末・冬物商戦の四半期で、毎年景況の改善が見られる四半期であるため、前年同期との比較も重要である。2018 年度第 3 四半期の DI 値は-2.7 であり、今四半期の改善は前年と比較すると物足りない。得意な傾向としては商品仕入れ価格の悪化が見られており、10 月の消費税増の影響と言えるかもしれない。消費税増の直接的な影響は大きくないと思われるが、全体的な景況感への影響として例年ほどの景況の改善が見られなかったのは、消費税増が影響しているのかもしれない。

経営者心理は冷え込みつつあるというところであろうか。次四半期の予測も期待感はなく、また低位安定を予測する企業が多いことを表している。



経営上の課題としては、年末の売上増の影響なのか、受注売上の不振は多少減少したが、仕入れ価格・人材不足・過当競争などが増加した。仕入れ価格の値上がりが増えている。先四半期の課題として不安視する声もあったが、特に大きな変化ではない。消費税増の直接的な影響は大きくないと思われる。

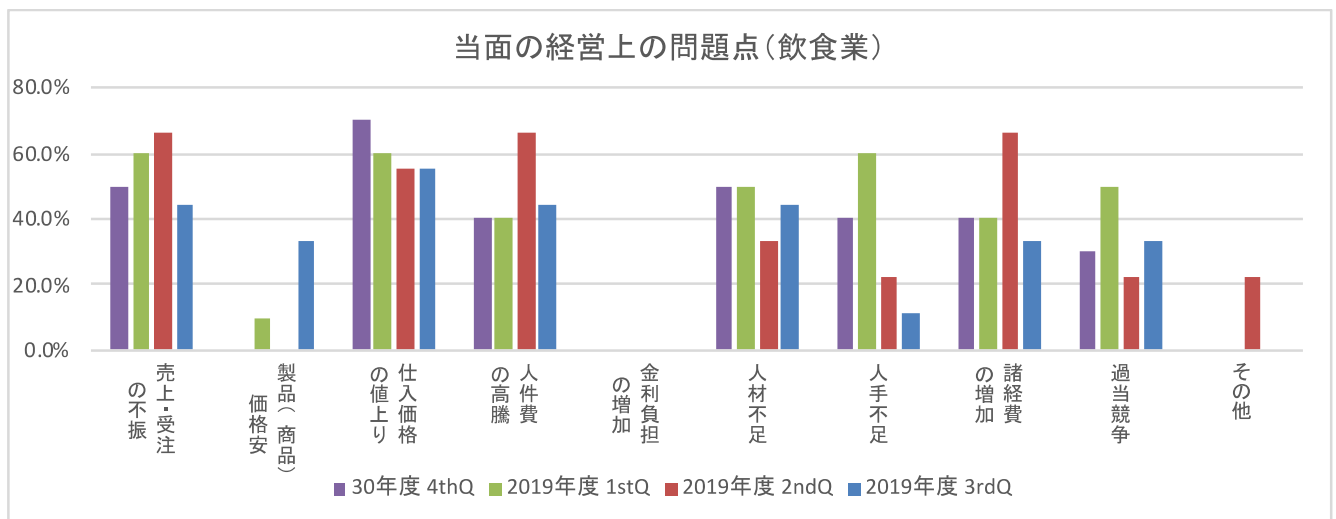
5. 飲食業



毎四半期のことであるが、飲食業のアンケート回収数は少なく DI 値の振れが大きいため、詳細な分析は意味がないことには変わりはない。

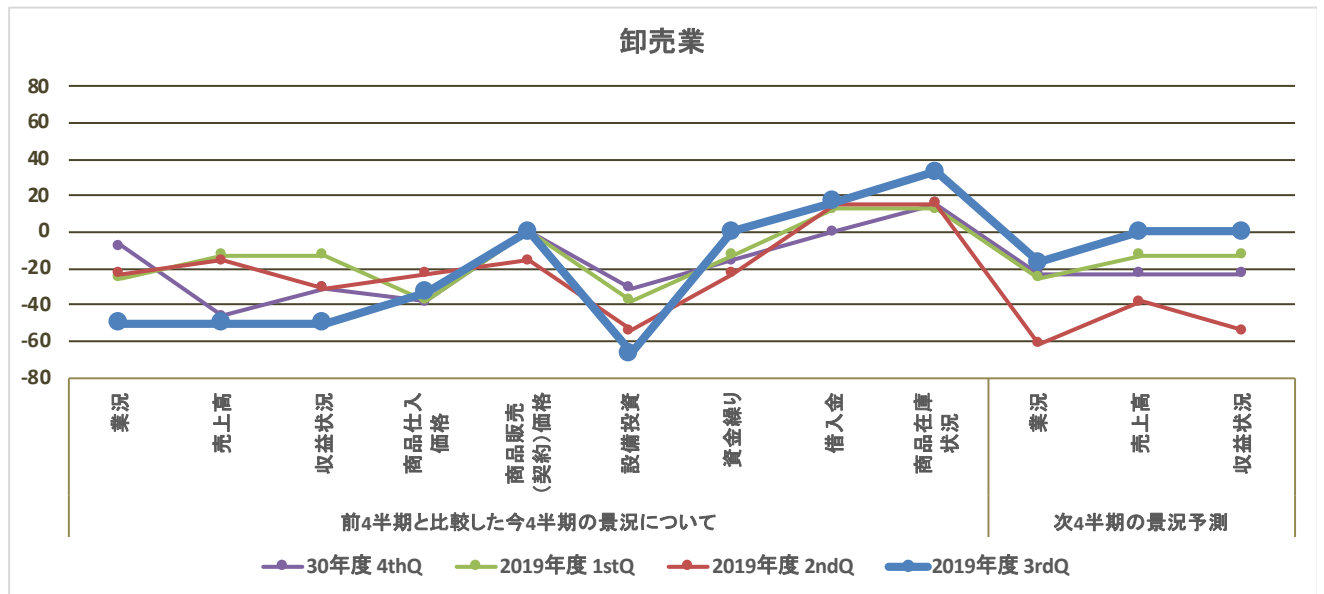
景況感は、第 3 四半期の季節要因が作用したのか大きく改善している。前年同期と比較しても改善の幅は大きい。これもサンプル数が少ないことの影響かもしれないが、期待させる結果ではある。資金繰りの改善幅も大きいですが、その理由はよくわからない。先四半期まで、資金繰りが悪化したとの回答が多くあったのに対し、今四半期は資金繰りは変わらないとの回答がほとんどとなった。単なるサンプルのばらつきなのだろうか。

次四半期の予測についても、多少の改善傾向が見てとれる。

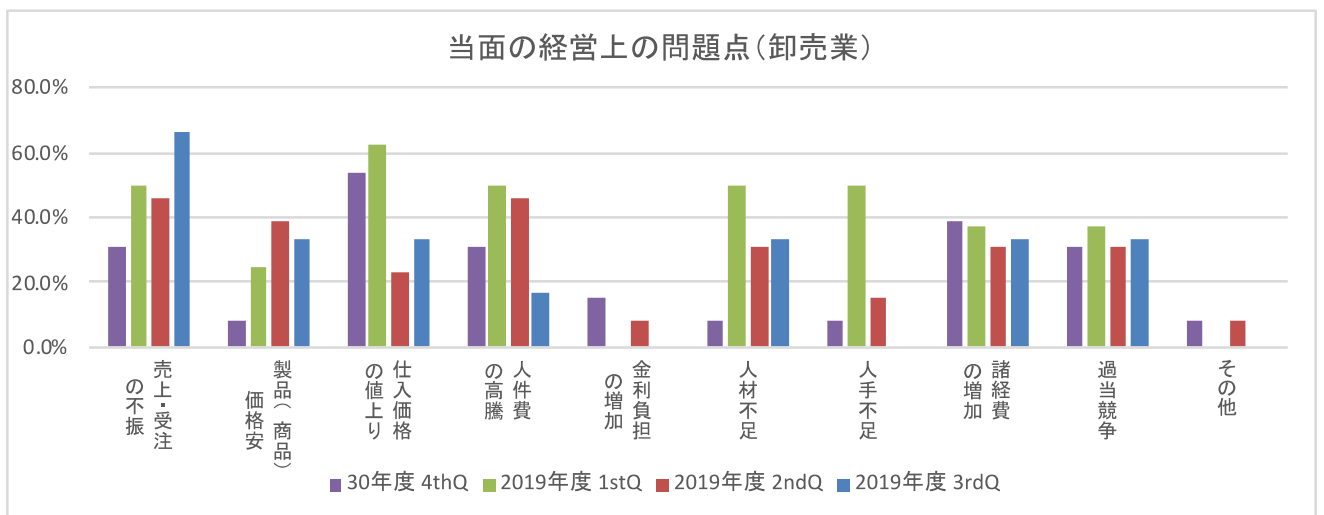


当面の経営上の課題として、売上受注の不振の項目が減少している。景況感の改善と一致するところである。製商品の価格安が増加した。これは消費税増に伴う価格改定に苦勞しているのか、低価格競争の再燃か要因は分からないが注目する必要がある点と思われる。過当競争の項目との連動性も合わせて注目すべき点か。人手不足は連続して減少しており、状況の改善が見られるのか、あるいは「諦めた」のか判断は難しい。

6. 卸売業

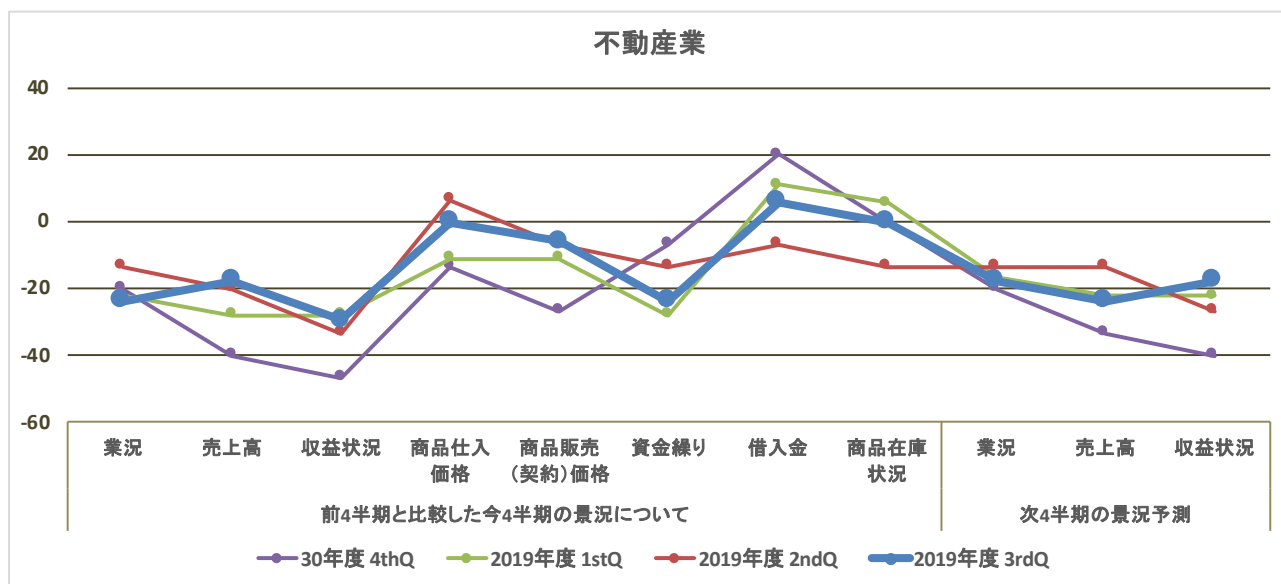


業況は全般的に低下傾向であろう。「設備投資」が大幅に下がっており、関連業種の影響が大きいと思われる。次期への期待は大きく、大幅な改善を期待している様子がうかがえる。全国平均のLOBO調査では、費用の増加や売上げの低迷で、収益の低下を危惧している。

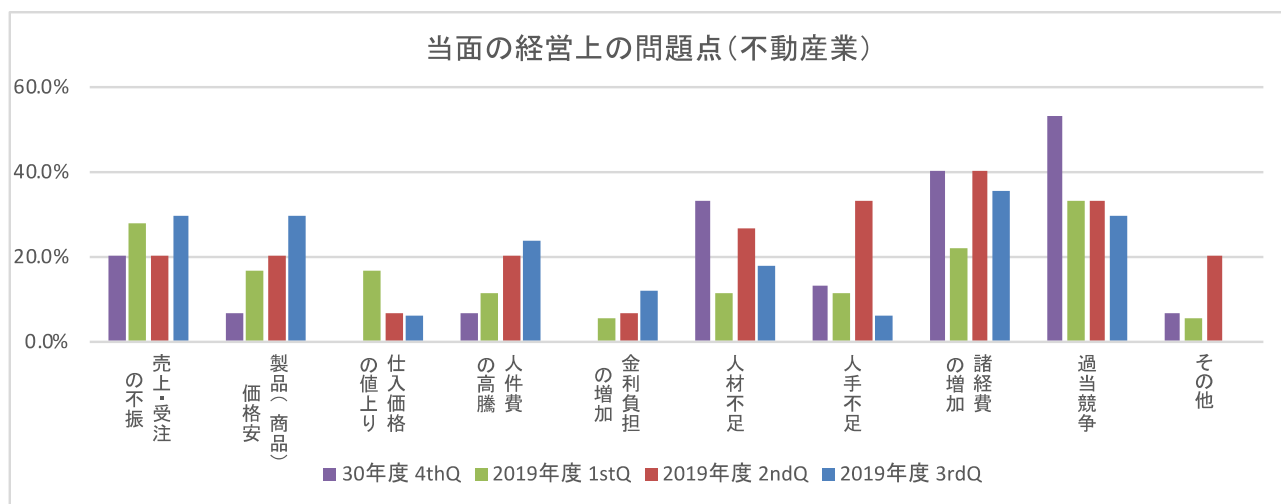


問題点としては「売上・受注の不振」が大きく表れており、「人材不足」・「人手不足」の低下が目立っており、「人件費の高騰」低下と連動していると思われる。他業種を含めた世間情勢でも横ばい傾向が主流であるが、卸売業の特徴である世間情勢に左右されることが少ない体質から、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。結果としての「売上・受注の不振」対策としての行動に期待したい。

7. 不動産業

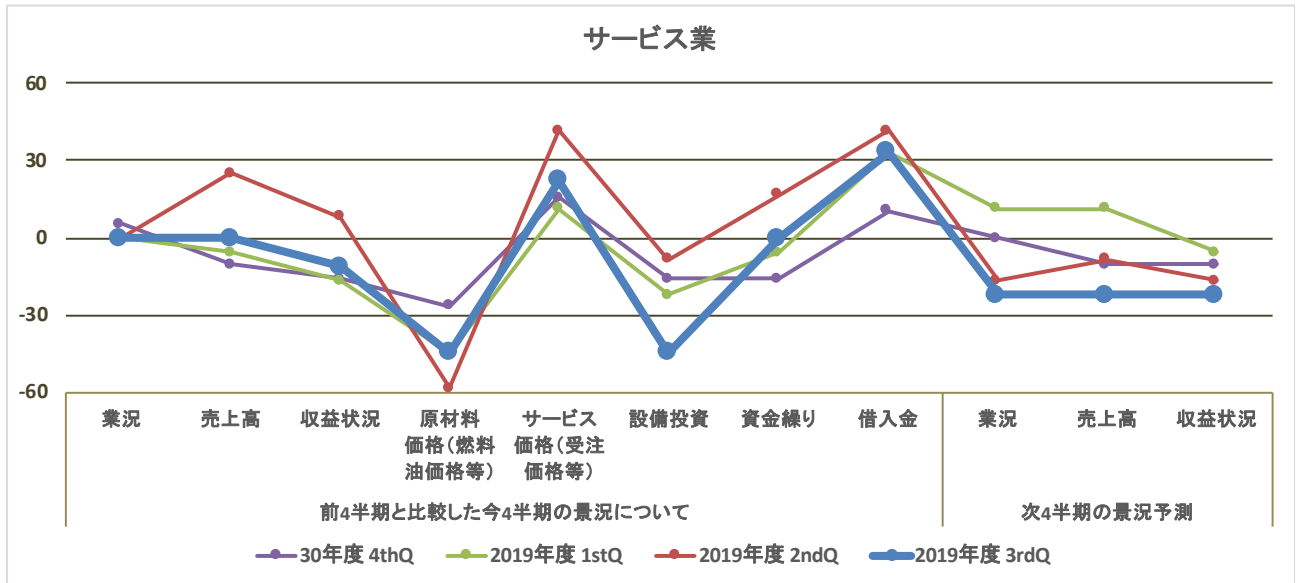


前回調査から「借入金」が12.6ポイント上昇し、「商品在庫状況」はマイナス13.3からゼロまで回復している。一方、「資金繰り」は10.2ポイントの悪化を示している。今四半期と次四半期の景況比較では、「業況」「売上高」ではあまり変化はないが、「収益状況」がマイナス29.4ポイントからマイナス17.6ポイントと11.8ポイントの増加を示しており、収益への期待感があることがわかる。



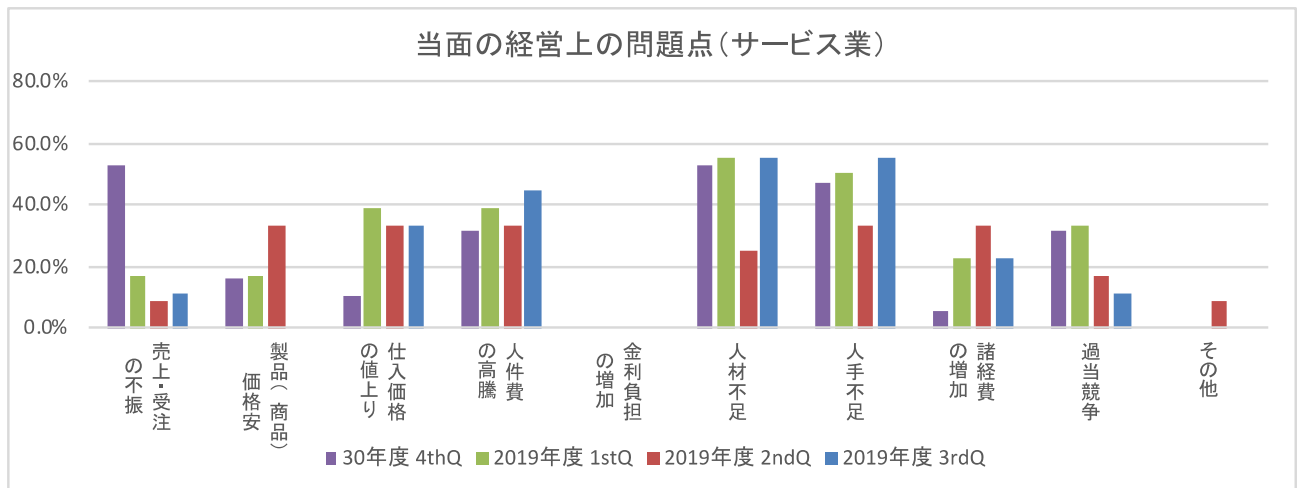
問題点の多い値を見ると、「諸経費の増加」「過当競争」「製品（商品）価格安」「売上・受注の不振」の順となる。増加傾向では「製品（商品）価格安」がこの1年ほどで急激な増加を示しており、「人件費の高騰」も最低賃金の継続的上昇によるものか、勢いを増している。「人手不足」は前回に比べ極端に減少しており、「人材不足」も減少傾向を示している。「諸経費の増加」についてはさらに詳細を確認する必要がある。

8. サービス業



サービス業界の10～12月期のDI値は、前7～9月期と比較すると、“原材料価格(+13.9ポイントの好転)”を除いて全て悪化している。特に“売上高”は、25.0ポイント悪下、“設備投資”は36.1ポイント悪化している。しかしながら、アンケートへの回答企業数が少ないので、業界全体の傾向を現わしているとは判断出来ない。とはいえDI値は異なるも、“原材料価格”、“設備投資”の悪化、“サービス価格”

“借入金”の好転は、前期と同様の傾向である。1～3月期はサービス業界の需要が増えるものと判断されるが、その予測は消極的である。



10～12月期の問題点として注目されるのは、“人件費の高騰”“人材不足”“人手不足”を問題とする企業が増えている点である。今回の回答企業は、理・美容業、宿泊業が主であることから見ると、確かに従業員の確保については苦労しているものと推測される。

サービス業は人によるところが大きい。今後とも業界として大きな経営課題となる。新年度は、オリンピックの開催によりサービス業への需要は増える。従って個々の店の努力も必要ながら、業界全体として経営を強化する機会ととらえ、そのための仕組み作りを考えることに力を注ぐ。

(完)